

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期  
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田博之

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 入浦直仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 入浦直仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東洋テック株式会社東京支社  
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)  
東洋テック株式会社名古屋支社  
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	14,097,193	15,312,043	30,139,013
経常利益 (千円)	276,031	427,936	964,362
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	277,668	218,717	741,880
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,245	370,320	809,941
純資産額 (千円)	20,193,900	20,872,351	20,623,518
総資産額 (千円)	31,385,945	33,095,749	31,586,771
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.14	21.33	72.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	63.1	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,487	918,673	1,495,594
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	992,240	1,852,102	1,327,421
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,030,039	252,908	135,852
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,406,338	4,841,827	5,522,348

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.84	13.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（警備事業）、（ビル管理事業）

2023年4月1日をもって、東洋テックビルサービス株式会社を存続会社として株式会社大阪フジサービスを消滅会社とする吸収合併を行うとともに、株式会社新栄ビルサービスを吸収分割消滅会社として大阪地区及び神戸地区における清掃事業を東洋テックビルサービス株式会社に承継する吸収分割を行い、同日、東洋テック姫路株式会社を存続会社として株式会社新栄ビルサービスを消滅会社とする吸収合併を実施しております。なお、上記のいずれの会社も当社の100%子会社であります。

この結果、2023年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社5社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績

継続して取り組んでおります値上げ交渉や、前期よりグループ入りしました五大テック株式会社が通期で連結対象となったことで、第2四半期連結累計期間対比では13期連続の増収となりました。売上高は、15,312百万円と前年同四半期と比べ1,214百万円の増収（8.6%増）となりました。

利益面においても、値上げ効果に加え、ビル管理事業清掃2社の統合効果が発揮され、営業利益は393百万円と前年同四半期と比べ206百万円の増益（110.7%増）、経常利益は427百万円と前年同四半期と比べ151百万円の増益（55.0%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、218百万円と前年同四半期と比べ58百万円の減益（21.2%減）となりましたが、これは前期に大口の有価証券売却益があったことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業セグメントごとの経営成績

（警備事業）

継続して取り組んでおります値上げの効果や、五大テック株式会社のグループ入り、新規受注の獲得等で堅調に推移し、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く）は、10,190百万円と前年同四半期と比べ702百万円の増収（7.4%増）、セグメント利益は299百万円と前年同四半期と比べ177百万円の増益（144.0%増）となりました。

（ビル管理事業）

清掃子会社2社の統合に伴う限定的な経費増加はありましたが、期待通りの統合効果を発揮した結果、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く）は、4,909百万円と前年同四半期と比べ516百万円の増益（11.8%増）、セグメント利益は、61百万円と前年同四半期と比べ103百万円の増益となりました。

（不動産事業）

売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く）は、212百万円と前年同四半期と比べ4百万円の減収（2.2%減）と概ね同基準となりました。セグメント利益は、新規投資物件の取得にかかる費用等もあり、25百万円と前年同四半期と比べ71百万円の減益（73.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、33,095百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,508百万円増加しました。

流動資産は、14,613百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少しました。

その主な要因は、A T M管理業務に係る受託現預金が254百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が286百万円、販売用不動産が180百万円、その他（前払費用等）が158百万円それぞれ増加し、また一方で、現金及び預金が904百万円減少したことによるものです。

固定資産は、18,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,540百万円増加しました。

その主な要因は、無形固定資産が112百万円減少し、また一方で、有形固定資産が1,614百万円、投資その他の資産が39百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、7,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,380百万円増加しました。

その主な要因は、買掛金が165百万円、未払法人税等が104百万円それぞれ減少し、また一方で、短期借入金が580百万円、預り金が711百万円、その他（未払金等）が339百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、4,944百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少しました。

その主な要因は、その他（保証料等）が63百万円増加し、また一方で、長期借入金が138百万円、繰延税金負債が71百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、20,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円増加しました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減の63.1%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ680百万円減少し、4,841百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は918百万円であります。

その主な内容は、税金等調整前四半期純利益381百万円、減価償却費549百万円、受託現預金の減少400百万円等により増加し、また一方で、販売用不動産の増加180百万円、仕入債務の減少165百万円、法人税等の支払額354百万円等の減少があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間の121百万円の資金支出に対し、当第2四半期連結累計期間の資金収入は1,040百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,852百万円であります。

その主な内容は、保険積立金の払戻による収入81百万円により増加し、また一方で、有形固定資産の取得による支出2,108百万円の減少があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は992百万円の資金支出に対して、当第2四半期連結累計期間は859百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は252百万円であります。

その主な内容は、配当金の支払額186百万円、長期借入金の返済による支出143百万円等により減少し、また一方で、短期借入金の純増580百万円の増加があったことによるものです。

前第2四半期連結累計期間は1,030百万円の資金収入に対して、当第2四半期連結累計期間は777百万円の資金の減少となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		11,440,000		4,618,000		8,310,580

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	2,914	28.01
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	1,535	14.77
株式会社ディー・ケイ	大阪市中央区城見1丁目2-27 クリスタルタワー	455	4.37
株式会社日本カストディ銀行(り そな銀行再信託分・株式会社関西 みらい銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	451	4.34
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	400	3.85
東洋テック従業員持株会	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	366	3.53
AIG損害保険株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-20	335	3.22
株式会社ユニテックス	大阪市浪速区桜川4丁目1-32	263	2.53
セントラル警備保障株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	241	2.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	204	1.97
計		7,167	68.91

- (注) 1. 当社は、自己株式1,037千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。  
2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点以下3位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,037,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,394,500	103,945	
単元未満株式	普通株式 7,800		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		103,945	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	1,037,700	-	1,037,700	9.07
計		1,037,700	-	1,037,700	9.07

(注) 1. 上記のほか、四半期連結財務諸表に自己株式として認識している従業員向け株式給付信託口が所有する当社普通株式が119,840株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点3位以下を、四捨五入して表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,185,711	5,281,290
受託現預金	<sup>1</sup> 3,996,581	<sup>2</sup> 4,251,317
受取手形、売掛金及び契約資産	2,759,748	3,046,340
商品	764	2,739
貯蔵品	377,009	367,670
販売用不動産	900,474	1,080,474
その他	427,553	586,405
貸倒引当金	1,962	2,292
流動資産合計	14,645,880	14,613,944
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,717,404	4,004,321
機械装置及び運搬具（純額）	2,142,331	2,241,098
土地	6,331,187	6,563,482
建設仮勘定	16,227	36,843
その他（純額）	550,478	526,058
有形固定資産合計	11,757,629	13,371,804
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	399,627	347,685
のれん	543,646	504,088
その他	366,286	345,214
無形固定資産合計	1,309,560	1,196,988
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,600,918	2,824,698
繰延税金資産	300,944	167,391
退職給付に係る資産	329,448	343,072
その他	662,088	596,376
貸倒引当金	19,699	18,525
投資その他の資産合計	3,873,700	3,913,012
固定資産合計	16,940,890	18,481,805
資産合計	31,586,771	33,095,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	398,292	232,328
短期借入金	1,115,000	1,695,000
1年内返済予定の長期借入金	222,824	217,628
リース債務	53,062	56,202
未払法人税等	283,551	178,780
契約負債	271,777	301,540
預り金	728,294	1,440,012
賞与引当金	568,986	579,401
役員賞与引当金	37,790	19,386
その他	2,219,330	2,558,958
流動負債合計	5,898,910	7,279,239
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	2,242,136	2,103,928
リース債務	431,997	407,023
長期契約負債	191,468	214,161
繰延税金負債	228,915	157,694
株式給付引当金	-	17,850
退職給付に係る負債	671,480	681,600
その他	298,343	361,900
固定負債合計	5,064,342	4,944,158
負債合計	10,963,253	12,223,398
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,542,067	8,547,978
利益剰余金	8,971,132	9,003,220
自己株式	1,064,366	1,005,136
株主資本合計	21,066,832	21,164,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	982,991	1,132,532
土地再評価差額金	1,362,016	1,362,016
退職給付に係る調整累計額	64,289	62,227
その他の包括利益累計額合計	443,314	291,711
純資産合計	20,623,518	20,872,351
負債純資産合計	31,586,771	33,095,749

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	14,097,193	15,312,043
売上原価	11,439,660	12,380,062
売上総利益	2,657,533	2,931,980
販売費及び一般管理費	1 2,470,929	1 2,538,774
営業利益	186,603	393,206
営業外収益		
受取利息	115	98
受取配当金	46,933	45,919
未払寄付金取崩益	50,000	-
その他	27,877	20,712
営業外収益合計	124,926	66,730
営業外費用		
支払利息	21,062	20,878
社葬関連費用	5,345	-
その他	9,089	11,122
営業外費用合計	35,498	32,001
経常利益	276,031	427,936
特別利益		
投資有価証券売却益	148,921	-
固定資産売却益	18	-
特別利益合計	148,940	-
特別損失		
投資有価証券評価損	1,651	-
固定資産除却損	16,699	30,494
事務所移転費用	32,021	16,130
特別損失合計	50,372	46,625
税金等調整前四半期純利益	374,599	381,310
法人税、住民税及び事業税	130,569	165,460
法人税等調整額	33,638	2,867
法人税等合計	96,930	162,593
四半期純利益	277,668	218,717
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,668	218,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	277,668	218,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,687	149,540
退職給付に係る調整額	3,264	2,062
その他の包括利益合計	19,423	151,603
四半期包括利益	258,245	370,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,245	370,320
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	374,599	381,310
減価償却費	493,674	549,013
のれん償却額	26,188	39,557
固定資産除却損	16,699	30,494
投資有価証券売却損益(は益)	148,921	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,356	843
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47,345	531
賞与引当金の増減額(は減少)	40,586	10,415
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,380	18,403
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	17,850
受取利息及び受取配当金	47,049	46,027
支払利息	21,062	20,878
社債発行費	501	504
固定資産売却損益(は益)	18	-
投資有価証券評価損益(は益)	1,651	-
売上債権の増減額(は増加)	63,624	286,591
販売用不動産の増減額(は増加)	870,000	180,000
棚卸資産の増減額(は増加)	38,321	7,365
その他債権の増減額(は増加)	54,718	136,276
仕入債務の増減額(は減少)	101,794	165,964
受託現預金の増減額(は増加)	<sup>2</sup> 499,997	<sup>2</sup> 400,000
その他	185,581	574,031
小計	40,329	1,196,782
利息及び配当金の受取額	47,083	46,032
利息の支払額	21,730	20,521
法人税等の支払額	191,582	354,100
法人税等の還付額	4,411	50,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,487	918,673

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	888	223,754
有形固定資産の取得による支出	605,819	2,108,290
無形固定資産の取得による支出	35,976	34,126
有形固定資産の売却による収入	18	-
投資有価証券の取得による支出	9,302	9,949
投資有価証券の売却による収入	148,922	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	490,507	-
保険積立金の積立による支出	5,447	5,153
保険積立金の払戻による収入	12,596	81,543
その他	7,613	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	992,240	1,852,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,720,000	580,000
長期借入金の返済による支出	138,014	143,404
リース債務の返済による支出	2,206	27,895
自己株式の取得による支出	413,994	61
自己株式の売却による収入	24,066	30,897
配当金の支払額	159,812	186,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030,039	252,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	83,688	680,520
現金及び現金同等物の期首残高	5,490,027	5,522,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,406,338	1 4,841,827

## 【注記事項】

(追加情報)

従業員向け株式給付信託口における会計処理について

当社は、従業員向け株式給付信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

## (1) 取引の概要

当社は、従業員（連結子会社の従業員を含む。以下この項において同じ。）に対するインセンティブ・プランの一環として、当社の中長期的な業績の向上及び企業価値の増大への貢献意欲や士気を高めることを目的として、従業員向け株式給付信託（以下「株式給付信託」という。）を導入しております。

当社は、対象となる当社等の従業員に対し、株式給付規程に基づき役職等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式を給付します。なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、当社等の従業員の負担はありません。本制度の導入により、当社等の従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	113,760千円、	120,000株
当第2四半期連結会計期間	113,608千円、	119,840株

## (四半期連結貸借対照表関係)

- ATM管理業務において、主として金融機関等から管理を委託されたCD/ATM機に使用するための現金及び預金であります。
- ATM管理業務において、売上金回収サービス（TEC-CD）に使用するための現金及び預金であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

- 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給与及び賞与	1,062,964千円	1,067,768千円
法定福利費	206,489	210,597
賞与引当金繰入額	158,395	168,575
役員賞与引当金繰入額	18,230	22,337
株式給付費用	-	7,060
退職給付費用	32,341	31,680
減価償却費	38,080	39,510
のれん償却額	26,188	39,557
貸倒引当金繰入額	2,356	330



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	6,064,996千円	5,281,290千円
計	6,064,996	5,281,290
預入期間が3か月超の定期預金	653,986	435,064
その他預け金	4,672	4,398
現金及び現金同等物	5,406,338	4,841,827

2 ATM管理業務に係わる受託現預金、立替金、預り金の「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」への表示方法は、次のとおりであります。

(1) 受託現預金

CD/ATM機への装填現金及び装填用預金及び売上金回収サービス(TEC-CD)に使用するための現金及び預金であり、当社資金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金(ATM管理業務の受託先からの受入資金)は、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(2) 立替金

当社資金による立替金の増減を営業活動によるキャッシュ・フローとして表示、他社資金による立替金は「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(3) 預り金

受託先からの預り金は、受託現預金(他社資金)、立替金(他社資金)と相殺し、「四半期連結キャッシュ・フロー計算書」から除外しております。

(4) ATM管理業務に係わるキャッシュ・フローについては、次のとおりであります。

(前第2四半期連結累計期間)

	2022年 3月31日 (千円)	2022年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
受託現預金 (当社資金)	4,642,825	4,179,967	462,857	-
受託現預金 (他社資金)	-	-	-	-
立替金 (当社資金)	-	-	-	-
立替金 (他社資金)	-	-	-	-
預り金 (当社資金)	542,825	579,964	37,139	-
預り金 (他社資金)	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー			499,997	-

(当第2四半期連結累計期間)

	2023年 3月31日 (千円)	2023年 9月30日 (千円)	当社資金 (千円)	他社資金 (千円)
受託現預金 (当社資金)	3,996,581	4,251,317	254,735	-
受託現預金 (他社資金)	-	-	-	-
立替金 (当社資金)	-	-	-	-
立替金 (他社資金)	-	-	-	-
預り金 (当社資金)	596,581	1,251,317	654,735	-
預り金 (他社資金)	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー			400,000	-

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	159,812	15.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,312千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	153,725	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金924千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	186,629	18.00	2023年3月31日	2023年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金538千円及び株式給付信託に対する配当金2,160千円を含めて  
おります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	187,240	18.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託に対する配当金2,157千円を含めております。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,488,028	4,392,358	216,806	14,097,193	-	14,097,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,375	477,097	-	531,473	531,473	-
計	9,542,404	4,869,455	216,806	14,628,667	531,473	14,097,193
セグメント利益 又は損失( )	122,917	42,162	96,247	177,002	9,600	186,603

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,190,832	4,909,105	212,105	15,312,043	-	15,312,043
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,263	432,913	-	477,177	477,177	-
計	10,235,095	5,342,019	212,105	15,789,220	477,177	15,312,043
セグメント利益	299,956	61,187	25,245	386,390	6,816	393,206

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	
機械警備業務	3,742,880			3,742,880
輸送警備業務	1,022,489			1,022,489
常駐警備業務	2,212,947			2,212,947
A T M管理業務	798,920			798,920
工事・機器販売業務	676,999			676,999
ビル管理業務		4,392,358		4,392,358
不動産販売・仲介業務			13,057	13,057
その他	1,033,790			1,033,790
顧客との契約から生じる収益	9,488,028	4,392,358	13,057	13,893,444
その他の収益(注)	-	-	203,749	203,749
外部顧客への売上高	9,488,028	4,392,358	216,806	14,097,193

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	警備事業	ビル管理事業	不動産事業	
機械警備業務	3,817,008			3,817,008
輸送警備業務	999,429			999,429
常駐警備業務	2,748,920			2,748,920
A T M管理業務	866,576			866,576
工事・機器販売業務	712,345			712,345
ビル管理業務		4,909,105		4,909,105
不動産販売・仲介業務			8,039	8,039
その他	1,046,552			1,046,552
顧客との契約から生じる収益	10,190,832	4,909,105	8,039	15,107,976
その他の収益(注)	-	-	204,066	204,066
外部顧客への売上高	10,190,832	4,909,105	212,105	15,312,043

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円14銭	21円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	277,668千円	218,717千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額	277,668千円	218,717千円
普通株式の期中平均株式数	10,230,584株	10,253,584株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間72,633株、当第2四半期連結累計期間131,675株であります。

## 2 【その他】

第60期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年10月27日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	187,240千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

（注）配当金の総額には、株式給付信託に対する配当金2,157千円を含めております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

東洋テック株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤英哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村雅子

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。